第３回船橋市補助金制度検討委員会議事録

１．開催日時　　平成２０年１１月５日（水）　午後６時００分～午後９時０５分
２．開催場所　　船橋市役所　９階　第１会議室
３．出 席 者　　（委　員）今泉委員、岡田委員、寺園委員、藤田委員、武藤委員
（欠席：斎藤委員）
（事務局）金子企画調整課長、野沢副主幹、石井副主幹、笹原副主幹、西村主査、横瀬副主査、北川副主査、石原副主査、大島主任主事
（説明者）社会教育課、クリーン推進課、地域福祉課
（傍聴人）１名
４．議　　題　　（１）点検シート（案）によるサンプル事業審査（第２回）
（２）点検項目についての検討
（３）今後の進め方について

【議事】

委員長　：　今回の議事録署名委員は藤田委員にお願いしたいと思います。
それでは傍聴人を入室させてください。
（傍聴人入室）

委員長　：　それでは議事に入ります。
事務局から議題について説明をお願いいたします。

事務局　：　議事に先立ちまして資料の確認をさせていただきます。
次第の次は、資料１として社会教育課の社会教育関係団体補助金の点検シートと行政サービス改善プランのチェックシートを添付してございます。
次も資料１となっていますが、クリーン推進課の有価物回収組合助成金の点検シートとチェックシート及び交付要領となっております。
なお、この事業の全体をご理解いただくために、有価物回収協力金交付事業と資源ごみ回収協力金交付事業のチェックシートと関係文書表裏１枚を添付してございます。
次が地域福祉課の地区社会福祉協議会運営費補助金の点検シートと交付要綱、執務員に関する補助金の基準でございます。行政サービス改善プランはまだ実施しておりませんので、チェックシートはございません。
次が同じく地域福祉課のミニディサービス事業補助金の点検シートと民生児童委員協議会地区活動費補助金の点検シートでございます。
最後が地区社会福祉協議会への補助金を名寄せしたものでございます。
また、別途お配りしたものは試行用の点検シートを前回のご議論を踏まえて改良したものでございます。以上が配布資料でございます。
議題１についてですが前回の続きを行うということで、３課の５補助事業をピックアップしてございますので、ヒアリングを行っていただき、点検評価を新しい点検シートに記入していただき、後ほど集めて設定項目の有効性について分析したいと考え

ております。

点検項目につきましては、なるべく数字で表せられるよう採点方法を暫定的に記載してございます。また、制度の適否や団体の内部管理評価の双方に対応できるよう、非該当項目を除外し得点率で比較できるように工夫してあります。

すべての項目を逐一外部者が確認することは限度がありますので、具体的な活用方法としては、担当課が自己診断でできることを記入し、主観的判断を第三者機関で確認する方法がよろしいのではないかと考えております。

全部ヒアリングできなくても実際に採点いただいて、本日は早めに議題２に進んでいただけたらと思います。

委 員 長 ： 補助金点検シート試行用２について説明がありましたが、項目の６番８番１０番１１番１６番１８番は網掛けしており、主観的な評価なので、ここはこの委員会で判断する必要があるところです。それ以外のところは担当課が自己採点した後、その評価を見ながら議論をして行くということです。

今日も早速この表を見ながら説明をしていただけることになっているようですので、ヒアリングしながら、ここに点数を入れていくということをして、最後にこれを回収して、事務局と今回の試行的な判断でどのくらい違いが出るのか、というようなことを踏まえて、この評価シートでいいのかということを議題の２として議論して行きたいと思います。

それではヒアリングを始めて行きたいと思いますが、まずは社会教育関係団体補助金ということで、よろしいですか。お願いします。

社会教育課 ： それでは社会教育関係団体の補助金についてご説明いたします。

社会教育課では社会教育関係団体に補助金を支出している団体が５団体ございます。５団体内訳につきましては、ＰＴＡ連合会、全婦連、生活学校運動推進協議会、地域文庫連絡会、船橋英語連盟の５団体です。平成２０年度予算はトータルで３２６万円です。内訳はＰＴＡ連合会が２１１万円、全婦連に５７万円、生活学校運動推進協議会４０万円、地域文庫連絡会と船橋英語連盟がそれぞれ９万円でございます。

市内全域を対象とする社会教育関係団体は５５６団体ございます。それとは別に地域を対象とする社会教育関係団体は１，７２９団体で、トータルで市内全体では２千を超える社会教育関係団体がございます。その中で社会教育課の方としては５団体に対しての補助金の支出がございます。

この目的としましては、社会教育の振興発展でございます。支出の方法としましては、運営費補助という形で援助を行っております。補助対象につきましては、基本的には補助金申請に基づきながら、社会教育団体の運営費を出しております。

補助金による効果としましては、団体の活動が活発になることにより、本市の教育施策の振興に寄与するという効果があります。

社会教育課の中でも数年前から補助金制度の見直しが必要ではないかという議論がされております。社会教育関係団体に対する交付要綱は無いこともありまして、補助額の基準も曖昧でございます。多いところは２００万円程、少ないところは１０万円未満でございます。現在、一括の運営費補助金という形で支出しておりますが、今

の支出の仕方では問題があるということで、課の中で検討しているところでございまして、改善プランチェックシートにも記載しておりますが、事業費補助への移行も検討しております。

長期化している補助金は、昭和３７年から交付しておりますが、補助金の交付による効果の検証については具体的にはしていません。公金の支出にあたっては、具体的な効果の検証を繰り返し行っていく中で、見直しも含めて検討しているところでございます。検討委員の皆様から具体的な改善策をご提示いただければと思います。

今、全市で社会教育関係団体の数をいいますと、社会教育課で交付している５団体。文化課では文化団体の１４団体に交付しております。青少年課では青少年関係団体の１４団体に交付しております。生涯学習部の社会教育関係団体トータルで３３団体に交付しております。それぞれの団体に対して明確な交付基準がない中で交付している状況です。是非、改善策をお示しいただきながら、今後の社会教育関係団体に対する補助金のあり方について、私どもも考えて参りたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

委員長　：　補助額が２００万円から９万円までとばらつきがありますが、金額はどのように決められてきたのでしょうか。

委　員　：　その前に、２千ある団体から、なぜ５つの団体だけに交付をしているのですか。

社会教育課　：　ＰＴＡ連合会の場合は昭和３７年から補助金の交付をしております。一番多いときには８団体ほど社会教育課で交付していました。なぜ、５団体なのかといいますと、かなり全市的な団体で行政と係わり合いの深い団体であるということで認識しております。

委　員　：　改善プランでヒアリングした時には、公募もしているが手を上げる団体がいなかったということと、歴史があるので、それを凌駕する団体がみつからなかったという話しを聞いた覚えがあります。５団体に補助を続けて行く理由が本当にあるのか、その時聞いて思ったのですね。

社会教育課　：　交付要綱などによる終期の設定がないために、一回交付をすると繰り返しの補助金の交付になっていると思っております。

委　員　：　履行期間があった方が事務局としてはやりやすいですか。

社会教育課　：　要綱を作って公益性や公平性を加味しながら支出をするのが適正な交付の仕方ではないかと考えております。

委　員　：　改善プランでは、最終診断結果と、第三者意見で指摘したこととは一致しているので、問題点は何かよく考えておられると思います。５つの切り口がある家庭教育、婦人、消費者、地域文庫、国際交流。という行政にとって重要と考えている５つの切り口でそれぞれ代表選手を選んだらこうなんだということですが、社会教育で重点を置くべきところも時代によって当然変わってきますよね。そういうあたりをどういうふうに決めていったら担当課が助かるのかなと思いますが、どうでしょう。

社会教育課　：　最初の質問にきちんとお答えしていない部分もありまして、全部で地域の社会教育関係団体は２千近くございます。この２千の中で、生涯学習部の所管の中では３３団体しか補助金を交付していない。これは全体の数％にしかあたらないということで

す。やはり、行政と比較的係わり合いのあった団体に対しての交付であったということで、それが慣例的にずっと続いていることがいえます。形としては申請主義になっておりますが、そのことを知らない団体も多い訳で、それもこれも交付要綱等がないということで、慣例的に支出をしてきたということになりますので、まずは交付要綱作りをした上で、公益上必要があるというふうに認めた場合について、支出して行きたいと思っております。

委員長　：　この試行用の点検シートを委員会で精査した上で送付いたします。シートの網掛け部分の評価項目は私達が評価をするのですが、この部分も含めて課で評価してみてください。担当課としても問題を認識されていますね。私達で基準を考えて参りますが、団体毎にどういう活動しているのか、その団体の運営費の３分の１にするなどの基準で考えないといけないと思います。また、９万円の少額補助については公募型の補助制度にして、公益性の高いものに交付する等、別の仕組みにした方がいいのではないかと思います。それでは、これでヒアリングを終了いたします。

次は、クリーン推進課の有価物回収組合助成金になります。お手元にあります補助金点検シート（試行用２）は、修正後担当課にも評価していただくものです。

それでは、概要説明をお願いします。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　有価物回収組合助成金ですが、有価物というのは、新聞、雑誌、ダンボール、牛乳パック、ボロ布が対象となっておりますが、これを市民の方がゴミステーションに決められた曜日に出します。これを有価物回収組合が回収しています。回収にあたっては、ＰＴＡ、老人会や子ども会などの有価物協力団体管理のステーションから有価物回収組合に頼んで持っていってもらっているのですが、有価物回収組合は、売り上げでこの事業をやっております。有価物回収組合は各問屋さんに高く買い取るところを探してもらっているのですが、売り上げでこの事業が賄えない状況です。売り上げからガソリン代や人件費を差し引いて、どうしても赤字が出る。この赤字分を市が補填しましょうという助成制度です。

委員長　：　その赤字部分というのは変動するのですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　市況が毎日のように動いております。月単位で見て、不足する月は厚く見ている状態です。

委　　員　：　他の自治体に比べるとユニークだと思います。他の自治体では定額でキロいくらでやっています。船橋市特有の理由があるのですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　他の自治体は直営もしくは業者に委託している例が多いと思います。船橋市は委託という形をとるのではなくて、ＰＴＡや子ども会等が廃品回収業者にお願いしていた。昭和４８年以前だと思うのですが、黄色い旗を立て、一箇所に集めてもらい、ＰＴＡの方等が業者に売ったお金で、子ども会やＰＴＡ活動の資金としていました。平成８年に市内の収集ステーションに出されたゴミは組合が集めるという有価物回収一元化を図りました。それに合わせて助成金を支給する形になりました。

委　　員　：　平成８年以前は、一切市は関係しないで実施したのですね。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　今の形になったのは平成８年ですが、それ以前から協力金という形で支出していました。金額は２、３円程度です。

委　　員　：　当時は有価物の価格が高かったから、業者は赤字を出していなかったのですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　昭和５３年度から報奨金制度が発足しております。

委　　員　：　報奨金は業者でなく、団体への報奨ですよね。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　助成金は平成２年からです。

委員長　：　変動しているのですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　月単位で変動しています。年度の予算要求する時には、市内全部で組合が回収するのに車両代や燃料代など、どのくらいの経費がかかるのかを市で積算いたします。他市ではこれが委託料にあたります。１８年度積算ですと約２億９千万円かかります。これとその年の売り上げも見ております。年間の必要経費から売上額を引くと不足額がでます。この不足分を補填する訳です。

委　　員　：　有価物の中で大多数は新聞紙ですが、新聞社自身が回収していますよね。

それ以外に自宅の近くに身障者の作業所があり、ボランティアで納めさせてもらえませんかという言い方で回収に来ている訳で、何も業者に頼まなくても引き取り手はたくさんいます。そこのバランスはどのようにお考えですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　市民の中にはトイレットペーパーが欲しいとか、違う目的で出す方もいます。本市は出した重量の１㎏＝３円の協力金ということで、地域に還元しています。

現状では古紙が高めなので、新聞社の方も回収していますが、暴落しますと回収しないことが想定されます。市としては安定的なゴミ減量の施策で実施しております。

委　　員　：　船橋市は新聞協会等との新聞古紙リサイクルに関する話し合いの中に入っていないと思う。販社が配る袋には東京都及び首都圏三県、千葉市、川崎市と横浜市とかが入っている。分別の仕方も船橋市の場合はビラと新聞紙は別々ですが、販社ではビラも一緒に同じ袋に入れて出してくださいと言っている。新聞協会と地方自治体でどういうしくみでやっているか分からないが、責任持って回収しますよという姿勢を示している。少なくとも有力新聞社ではこういうことをやっている訳ですので、もう少し研究された方がいいと思います。

委　　員　：　補助金のベースは対価を求めない訳ですよね。この場合は有価物を持って行ってくれるという１００％保証された形で対価を払っている。これがなぜ補助金なのか。

事務局　：　これは交付金です。特定の団体に継続して支出しているということで、検討委員会でご意見いただきたいということです。これ以外に地元への協力金という形で支出しております。こういう仕組みがいいのかどうかご議論いただいた方がいいと思います。

委員長　：　協力金はどこに出てくるのですか。

事務局　：　協力金は報償費ですので、８９件の中にはないです。代わりにチェックシートの後ろに付けております。「有価物回収協力金」と「資源ゴミ回収協力金」、集めていただいているということでお金を支出しているという現状です。

委　　員　：　協力金についてもここで質問してもいいのですか。

事務局　：　内容によりまして、担当課が答えられる範囲でしたらどうぞ。

委　　員　：　実施団体数が、有価物だと３１団体、資源ゴミは５８団体。市内の全部をカバーしてこの団体数なのかを知りたい。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　有価物回収協力団体の構成はＰＴＡ等です。小学校４校くらいの学校区が一緒になっていたりします。町会・自治会の区域割りとはリンクしておりません。資源ゴミの方はおおよそ町会・自治会ベースです。委託でやっております。

委　　員　：　全市をカバーしているのですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　区域としては、ほぼカバーしています。ただ、資源ゴミは町会・自治会が主な構成員でございますが、町会・自治会の加入率も８０％切っています。区域としてはカバーしているが、全部が対象ではないです。

委　　員　：　市で何トンのゴミが出ていて、その内の何％がこのシステムでカバーされていると考えてよろしいのですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　市内全部で有価物、可燃ゴミや不燃ゴミ等全て含めて年間約２５万トン出ている。この内の有価物については、ほぼこれで一番出しやすい形だと思います。１７年度で少し古いのですが、約２５万トンの内２万８千トンが有価物。

委　　員　：　今年度の予算と３年平均の交付額とは大きく変化しておりますが、相場により左右されるとのことですが、予算額を超えても支出してあげるのですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　今まで予算は１億２千万円ほど確保出来ていました。支出は１億円ぐらいですが。２０年度の６千万円というのは、１９年度後半から市況がよくなりまして、２０年４月から半年間は売り上げでこの事業が出来るだろうということで、実際に事業者からの請求はありませんでした。

委員長　：　そもそもの目的は、事業者の補助なのか、リサイクルの推進なのか、どちらですか。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　事業者に補助することにより、この事業が継続的に安定的に続く、有価物とゴミというのは表裏一体であって、これが市況の変化や事業者が回収しない等によりゴミとして出される訳です。これはいくらになっても有価物として取引される訳ですから、古紙としての活用が出来るので、この事業を継続させたいということで、事業者へ補助することにより、事業者も安定されるし、この事業も安定することになります。

委員長　：　ただ、リサイクルというのはもう始まって何年も経っているわけで、ボランティアの話しでなくて、市場に乗った中でリサイクルを進めるというのが今の考え方ではないのかと思うのですね。そうすると一般ゴミの収集の中で、資源ゴミの収集日があってそこに出せば持って行ってくれる。新聞の販売業者は一ヶ月一回なので、資源ゴミに出す。結局リサイクルの動きの中で、ゴミの収集車が資源ゴミとして収集したものは有価物として処理されていく。古紙の回収の仕組みがある。ここを整理しないといけないと思う。

業者が赤字の時に補填すると、効率化しようという民間の発想がなくなってしまうと思う。効率のいいルートを考える等は、流れてしまうのではないかと思います。助成をするにしてもリサイクルを推進するうえで好ましいから業者を安定させる。「これは公益的なリサイクル事業なのだ」「是非とも推進したいのだ」が最上段にあって、そのためにはどういう手法を取るのかを考えた方がいいと思います。

ｸﾘｰﾝ推進課　：　コース取りとか周り方については改善の余地があるかと思います。零細な個人経営の業者の集まりなので、スケールメリットからいっても効果は低いのかなと。

業者が問屋にいくらで売ろうが、日経新聞や資源日報で一番高い取引価格というの

がありまして、それで売れた物とみなして、売り上げを計算しています。

委　　員　：　実際は交付金だから、委託と同じですからね。

委　　員　：　市がやらなければならない事業であることは間違いない。ただ、少し整理は必要かなと思います。

委 員 長　：　ありがとうございました。

それでは、地域福祉課です。３つの補助金について、一緒にご説明して下さい。

地域福祉課　：　１件目の地区社協運営費補助金ですが、目的と内容のところで一部訂正をお願いします。文章に、人件費・通信運搬費・消耗品費・印刷製本費・光熱水費とありますが、光熱水費についてはミスプリントになりますので、削除願います。また積算根拠にも光熱水費と記載ありますが、同様に削除願います。

目的と内容ですが、船橋市社会福祉協議会の支部組織は全部で２３地区ございます。それぞれの地区に、地区社会福祉協議を設置しております。そこの事務員の人件費・通信運搬費・消耗品費・印刷製本費を補助しております。共助社会を構築するに当たって、市社会福祉協議会がございますが、その地域における事業の実施団体であります地区社会福祉協議会の運営費を補助して基盤を整備することを目的としております。以上になります。

委 員 長　：　では、ミニデイサービス事業補助金の説明をお願いします。

地域福祉課　：　ミニデイサービス事業補助金について説明いたします。

これは、地区社会福祉協議会で、日中独居の虚弱高齢者や引きこもりの傾向の高齢者が近隣の公民館・集会所などで気軽に集って、楽しくつどえる場所を提供しています。参加者及びボランティアにかかる食糧費・消耗品費を予算の範囲内で市長が認めた額を補助するものです。これは共助社会の１つとして、地域で助け合う、また集うことによって友達を作る、あるいはボランティアをやっていただく方には生きがい、ということでやっております。高齢者が地域に出て過ごしている間、家族の方も時間に余裕が持てるということもあります。

積算根拠の６５０円ですが、５００円が食事代、残りの１５０円が消耗品費になります。そこで、皆さんが工作をしたり、絵を描いたり、また地域包括支援センターの保健師が来て、健康相談等を行いまして、半日過ごしていただいております。

委 員 長　：　積算根拠の３５人というのはどういうことですか。

地域福祉課　：　内訳としましては、２５名が高齢者、１０名がボランティアとなっております。

委 員 長　：　それは、実態というよりも積算する上での数字ということでしょうか。

地域福祉課　：　そうです。

委 員 長　：　実態は、どうなっているのですか。

地域福祉課　：　積算の下に書いてありますが、２万４７８人がミニデイの事業に参加しました。地区が２３ありまして、各地区で大体１２回から２４回開催しております。

市の方で、補助するのは３５人までで、それ以上の分については社協が負担することになります。ですので、例えば1回に５０人の参加があったとすると、１５人分については、社協側、もしくは地区社協が負担します。

また積算根拠では、３９５回開催となっておりますが、１地区に対して２４回まで

しか補助しておりませんが、それ以上開催しているところもあります。

実際の実施回数が４５３回ですので、１回開催当たりの平均参加者数は、４５．２人になります。

委員長　：　その４５人の参加者のうち、３分の２が高齢者ということになるのですか。

地域福祉課　：　この４５人は、全て高齢者になります。

委　員　：　全体のイメージが掴みづらいのですが、社会福祉協議会の年間の予算を見てみると、おおよそ５億くらいですよね。事業規模が５億円に対して、この３つだけではなくて全体の補助金を足し上げると何％くらいになるのですか。

また会費など社協が自ら調達している金額がどれくらいか。要するに市が出しているのは全体のどれくらいなのか。一つずつみると、この事業も６０％くらいとなってはいるが。

地域福祉課　：　市から出ている補助金は、人件費も含めて、１億６，１９９万５，０００円となっております。

委　員　：　それで、全てですか。それ以外に交付金や受託金などは出ていないのでしょうか。

地域福祉課　：　これ以外には、指定管理者として委託費を支払っていますが、それについては今手元に資料がないので、詳細な金額はわかりません。

委　員　：　細かい数字は、いいのですが、表に補助金の割合が記載されているが、その意味合いがわからないので、聞いているのです。

地域福祉課　：　これについては、事業毎に計算しているので、全体ではなくて、この事業に対して市の補助金の占める割合ということになっております。

委　員　：　社協全体に対しても補助しているという観点で考えると、少しおかしくないでしょうか。社協の機能に期待する諸々の事業があって、その対価として交付金や補助金などがあり、その中をブレイクしたものが個々の事業費とか運営費とかに分かれているのだと思います。本来は、そうですよね。

委　員　：　個々の事業にそれぞれ補助しているが、お財布は１つなのであり、そうであれば、全体での補助金として、後は事業毎の割合の問題となるということでしょうか。

委　員　：　個別の補助金云々の前に、市から出ている全体の金の使われ方や配分がどうなっているかを見る必要があるのではないかと思います。

地域福祉課　：　千葉市などの場合は、大括りで一括して補助しておりますが、船橋市の場合は、事業毎に補助しており、制限を加えた形になっております。

委　員　：　事業費の補助の仕方としては、その方が正しいと思います。ただ運営費の場合は社協全体で大括りしてみるべきであり、細かくブレイクしたかたちで補助していくことには違和感があります。

それから、船橋市社協の事業というのは、他市に比べて大きいのでしょうか、それとも少ないのでしょうか。

地域福祉課　：　地区社協の事業としては、他市と比べて遜色無いと言いますか、むしろ上をいっていると思っています。

市社協となりますと、正直まちまちですので何とも言えませんが、介護保険事業など船橋市ではやっておりませんので、少ない部分もあります。

委　　員　：　東京などは、ものすごくやっているが財政規模が違うと思うので、千葉市と比べた場合は、どうか。なぜ聞くかというと、事業実体に比べ、予算規模が結構大きいというイメージが強いのですが、全体が良くわからない。

委　　員　：　地区社協運営費の中で、団体支出金に占める市補助金の割合が、５７．９％となっているが、団体支出額に占める会費の割合が４．８％しかない。残りは、どこから出ているのでしょうか。

地域福祉課　：　ミニデイサービスに限って言えば、団体支出金に占める市補助金の割合が、５３．３％となっていて、会費の割合が４．８％ですが、市社協で３００円の会費を集めており、そのうちの４割が地区社協に渡っております。それで賄っている部分というのはかなりあると思います。また地区社協によっては、おおよそ２００円程度の受益者負担をとっているところもあります。

委　　員　：　賛助会員含めて全体で、２，４００万円、他いろいろなものをいれて２，７００万円しかない。それで５億の事業を回しているわけで、実態は運営費的補助事業がかなり含まれているのではないかと推測しますが良くわからない。

委　　員　：　補助金を考えるとき、１つ１つの事業を検討していきます。それはそれで良いと思いますが、実はその団体には、いろいろな事業があって、あっちこっちから補助金が出ていて、団体の運営が１００％市の補助金で賄われていたりして。全体を見なければいけないのに、一つの事業だけを見て、いいですねと言うわけにはいかないですよね。

そういう考え方が、判断基準の中に出てこないと、判断に抜け漏れが出てしまう。

委員長　：　市社協の補助金は、今回の対象である８９事業には入っていないのですよね。

事務局　：　交付金になりますので、８９事業には入っておりません。

委員長　：　そちらの方を含めてみないと、よくわからない。市社協としては、いろいろ事業をやってもらっているので、交付金として出ているのだと思いますので、そこのところに入り込むと社協全体の問題になってしまいます。

事務局　：　宜しいでしょうか。

以前から話に出ております、統合的な補助金という考え方もあるのかと思います。補助金の出し方として、統合的な補助をして下さい、というのは委員会での意見としてもあり得るのかな、と思っております。

委　　員　：　小さい団体は、事業毎。ただ社協は、すごい大きい団体だから、逆に市として、この部分は切り上げてやるというのもありかと思います。

委員長　：　私は、人件費の補助もあってもいいと思いますが、積算根拠に人件費などが細かく出ていて、そのうちの８０％を補助金としてみて、残りは市社協からとなっています。この残りの２０％も市から出ているのですよね。

地域福祉課　：　市社協の補助金については、人件費や事業費によって算出しているので、そこからこの２０％分が出ていることはありません。

委員長　：　まあ、お金に名前が付いているわけではありませんので。

では、最後の民生児童委員の補助金について説明して下さい。

地域福祉課　：　民生児童委員協議会は、民生委員法に基づき厚生労働大臣より委嘱を受け、無償で

活動する民生委員児童委員の自主的な活動拠点として設置された組織団体であり、市内を２４地区に分け地域福祉活動を推進しています。その民生児童委員の日ごろの研修や事例研究などの勉強に対して補助するものです。現在、１人あたり年間９，４５０円を助成しています。それを地区毎に出しております。

委員長　：　団体支出金に対する市補助金の割合が、５２％となっていますが、この数字はどうやって出てくるのですか。

民生児童委員の方がボランティアで活動していただいているのは良いことですし、このくらいの補助金を出すのは当然だと思うのですが、数字の根拠ですとか、９，４５０円というのはどういう意味を持つのでしょうか。

地域福祉課　：　９，４５０円についてですが、以前１万５００円で支給していたところですが、以前に市で補助金の一律カットを実施しまして、そこで１割削減した結果９，４５０円になったものです。ただ、以前の１万５００円の根拠については、わかりかねます。

委　　員　：　確認したいのですが、協議会のメンバーになるには、年会費の２，５００円を払わなければいけないということですよね。

地域福祉課　：　地区の協議会の上に、市の協議会がありまして、そこに会費を納めている形です。

委　　員　：　そうすると前回の補助金と同様に、市が民生児童委員に支出する金額の中から２，５００円を天引きする形で、協議会に補助しているのですか。どうして、直接協議会に補助金を交付しないで、そういうやり方をするのでしょうか。

地域福祉課　：　民生児童委員は、実費弁償ということでお金が出ていますので、そちらの方から会費として徴収しています。

委　　員　：　それはわかるのですが、協議会の基盤を強化する必要があるならば、直接補助すればいいわけです。どうも聞いていると、これだけではないようですが、穿った見方をすると二重に補助金が出ているように感じてしまう。こういうやり方をすると例えば税制上いいということがあるのですか。

地域福祉課　：　ないと思います。

委員長　：　私は、むしろ自分達の団体は、会費を取っていますよ、ということを表したいのではないかと思います。

委　　員　：　私は、青少年補導員を９年やっておりましたが、そちらも同じように活動に対して実費弁償費が支払われるのですが、それ以外に会費として、確か２，４００円だったと思いますが、協議会の運営会費として、自主的に、自分達で運営するのだということを名目に納めていた経緯があります。とても不思議な感じがしました。特に制度ボランティアという立場上、もう少し市の方で何とかならないの、と思っていました。

もう１つ、制度ボランティアという視点で見ると、今回の対象からは外れているが、青少年相談員なども全部同じような仕組みになっていると思います。今回は精査する必要はないとなっておりますが、根は同じだと思います。

事務局　：　制度ボランティアは、市として委嘱しておりますが、青少年相談員や補導員は、今回対象から外れております。これについては別に県費の補助があり、県が出すべきなのか、市が出すべきなのかという問題もあります。

地域福祉課　：　以前は、民生児童委員の活動に対して、県から一部補助がありましたが、船橋市は、

中核市になりましたので、全て市から出しております。

委員長　：　個人的には、ボランティアの活動に対して実費弁償というのは当然必要だと思うのですが、その中から会費を徴収するというのは、はたして合理的なのかという気もします。

他に何かございますか。

委　　員　：　点検シートの一番下に、市補助金に対する繰越額の割合という項目がありますが、地区社協運営費補助金とミニデイについて、横棒となっていますが、これは、繰越額が無いということなのか、それとも決算書などを入手していないからわからないということなのでしょうか。

事務局　：　ここの横線の意味は、対象経費がはっきりしておりますので、そもそも繰越という範疇にはないと考えております。

地域福祉課　：　これについては、実績に応じて補助しておりますので、繰越というのは考えられないということです。実際に決算の時に、予定した回数より少ない回数しか実施しなかったところからは返金してもらっております。ですので、繰越というものは無いと考えております。

事務局　：　もちろん、地区社協自体の繰越はあります。

委　　員　：　８９事業の点検対象に入っているので、お聞きしたいのですが、ふれあいいきいきサロン補助金とミニデイを並行してやっていますよね。これの意味合いというのはどうでしょうか。

地域福祉課　：　ミニデイというのは、日中独居になる虚弱高齢者を対象としております。それに対して、いきいきサロンの方は、そういった枠組みは無く、地域の人を対象としたサロンという事業目的があります。日中独居あるいは、虚弱な人をお昼を通して、１日預かるという事業と地域のだれもが来て、地域の顔馴染みを作ってもらうというサロンと事業目的が違いますので、別々の事業にというように考えております。

委　　員　：　目的としては、よくわかるのですが、実態としてはどうですか。

地域福祉課　：　子連れの母子の方が来るサロンもありますし、そういったところを工夫して実施している地区社協もあります。

委員長　：　宜しいでしょうか。

では、これでヒアリングを終わりたいと思います。遅くまで有難うございました。

事務局　：　先ほどの有価物回収のところで出た５７万３，００１円の件ですが、２，２３５万円が１９年度の実績です。３ヶ年の平均は、９，５００万円ですけれども、それを会員数で割ると、この金額になります。

委　　員　：　３年間の平均が９，５００万円で、１９年が２，３００万円、１８年が１億２，０００万円ということは、その前の年にかなり支出しているということですね。

委員長　：　では、この点検シートへの記入について、今時間を取って記入した方が良いですか。これも時間がかかりそうなので。

事務局　：　後日提出でも構いません。

それでは、この補助金点検シート（試行用２）について説明いたします。

配点の総数が３８点になっておりますが、１７番に上乗せ・横出しをしていないと

いう項目があります。こちらが２点ありまして、合計で４０点になるのですが、この項目は、国・県の補助がある場合のみに該当します。ですので、該当しない場合は、配点、評点ともに０点として、得点率で計算します。この場合ですと、３８点分の３８点が満点になり、国・県補助がある場合は、４０点が満点になるという形にしております。最終的には、得点率で比較できるようになります。

また今回試行的に実施しているものですので、仮にわからないという項目があれば、それは０点でも良いと考えております。ただ、担当課の方で回答する際には、何らかの形で入ってくると思いますので、そこで修正を図るということになるかと思います。

委員長　：　では、点検項目について議論しなければいけないので、１つ１つやっていきましょう。

１の多くの市民が直接関係しているかという部分に関して、例えば社会教育について、誰も関係していないというのは考えられないので、０というのはどういう風に考えれば宜しいのでしょうか。

事務局　：　そこの団体に出している理由がわからない場合というのは、０になると思います。例えば、他にも類似団体があるのに、どうしてこの団体に出しているのかなど。

ただ社会教育団体の場合、ＰＴＡについては、分けて考えなくてはいけないかと思います。

委員長　：　そうですね。ＰＴＡと比べると、他の英語の団体などは金額も少ないですし。ここは、事業としての括り方がいけないのかもしれませんね。

個別の団体がわかる方がいいのか、それともばらまくような形がいいのか。いういろいろな活動をしていますという団体を公募型のような方向に持っていけば、公益的な団体に対して補助できるようになるかもしれません。

事務局　：　社会教育団体として補助を受けているのは５団体ですが、ここについては、５団体それぞれについて点検シートを書いてもらった方が良いと思います。

委　　員　：　評価の内容が異なる場合には、そういった対応をしないといけないですね。

委員長　：　ただいずれにしろ、多くの市民が関係するかというのは大事な項目ですので、これは残すとして、次です。

公益目的が文書化されている。

これは社会教育団体がということか、あるいは要綱等でということでしょうか。

事務局　：　これは補助金制度を主として指しております。社会教育団体については、交付の目的が明文化されておりませんので、０点になります。交付要綱などに、どういうところまでやってもらうことを期待している、そのために補助します、ということまで記載されていれば満点になります。単に、公益性があるから補助するということだけでは、１点以下になるという風に考えております。

委員長　：　では、３番です。

被補助者以外の市民の利益となる活動を実施している。

これで見ると、活動内容が全然書かれていないので、わからないということになるのでしょうか。ＰＴＡの場合、対象がＰＴＡの会員に限られるので０点ですか。

委　　員　：　だけれども、ＰＴＡの会員も市民ですよね。それをどういう風に考えるかですね。

先程の１のところも気になったのですが、例えば商店会についても、商売をやっているという立場と市民という立場があり、ＰＴＡも市民という立場もある。

委　　員　：　補助金の目的が、ほとんどが市民対象で、中でも特定の目的をもった人を対象としているので、それはほとんど全てに言えることではないのでしょうか。

委　　員　：　そうすると、数が多いか少ないかというところに行き着く。特定の目的を持っている人の絶対数が多いか、少ないかと。

委員長　：　１番の方は、そういう意味で、例えば自治会ですと関わっている人がたくさんいますよね。それに対してＰＴＡの方は、小中学校に通っている親になるので、相対的に少なくなりますが、１点が入る程度の市民が入っている。

３番の方は、自治会の会員だけの活動をしているのか、例えばお祭りなどは、自治会以外の人も来るから、被補助者以外の市民の利益となる活動をしているとなると思います。ＰＴＡの方は、やっていない。

事務局　：　ＰＴＡはやっているということになると考えています。ただ制度として限定してやっているわけではなく、そういうこともやっているということになりますので、１点になるのかなと思います。

委　　員　：　運動会などは、いい例ですよね。地域の方が広域的に参加しておりますので。

委員長　：　では４番です。

被補助者以外の市民にも事業に参加できる機会が開かれている。

ＰＴＡですと、ＰＴＡ以外の人が参加できる。ただ運動会は学校の事業ですよね。

委　　員　：　そうですけれども、協働のもとにという名目で学校以外も関わることになっております。また教育センターを使って、ＰＴＡ主催の事業に不特定多数の人を呼ぶということもやっておりますので。そういう意味では、ほとんどが内部事業と混在しているということになります。

委　　員　：　そうするとほとんどが１点ということになりますよね。

委員長　：　では５番です。

誰もが被補助者となり得る

誰もがＰＴＡに参加できるか。これは誰もがＰＴＡには参加できませんね。ここは０でしょうか。

委　　員　：　ただ、いつかは対象になることができる。

委員長　：　確かに可能性はありますから、１点になりますね。

次は、６番。

社会・経済情勢に合致し、ニーズがある。

ＰＴＡの団体についてみれば、これはありますかね。ここは主観的なので、それぞれ記入していただいて。

７番。

他に代替できるサービス機関がない。

これはＰＴＡですから、他に代替できる機関がないと言えますね。

８番。

緊急的な必要性がある。

これは経常経費が殆どですよね。

９番。

市民と行政との役割分担に鑑み、市が補助すべき内容である。

なかなか難しいですね、ＰＴＡにすると。

委　　員　：　私は、無いと思います。

委 員 長　：　ここは網掛けされていないので、客観的にどうかというところですね。

事 務 局　：　こちらでも評価しておりまして、ただそれに左右されては困るのですが、必需性、または共同消費性のどちらかは高いと考えられますので、１点と判断しております。ＰＴＡに対する補助を市がやらなければいけないかと言いますと、必ずしもそうではありませんので、２点はつかないと思います。反対に福祉団体の場合は、２点がつくケースもあると思います。

委 員 長　：　１０番。

被補助団体等の事業活動の内容が被補助団体等の目的と合致している。

ＰＴＡの事業内容がＰＴＡの目的と合致しているか。

事 務 局　：　中を見ないとわからないのですが、学校のお手伝いばかりやっているようだと、いい点数はつかないと思います。そうではなくて、ＰＴＡの目的どおりにやっているところは点数が高くなるということだと思います。

委 員 長　：　ここについては、それぞれ自分で判断いただくことになります。

１１番。

補助金の交付に対して相応の効果が期待できる事業内容である。

委　　員　：　補助金の２１１万円の費用対効果を見るということでしょうか。

委 員 長　：　ここについても、主観的な判断をいただきましょう。

１２番。

過去３年以内に補助金の内容・補助額等を見直し改善した。

これはどうでしょうか。

事 務 局　：　ほとんどが０点になります。ただ、３年、５年という区切りを付けていますが、委員会の基準として、これでいいのかということについては、また別のところで議論していたただかないといけないと思います。

委 員 長　：　３年以内が２点、５点以内が１点ということですね。

委　　員　：　それより前のものについては、０点ということですね。

委 員 長　：　ここについては、担当課であれば、簡単につけられますよね。

１３番。

見直し期間、終期の設定をしている。

これはしていないですね。

事 務 局　：　制度自体の問題なので、そもそも制度の根幹となる要綱等がありませんので、こういうところは全て０点になります。

委 員 長　：　次は、財務基準のところですが、１４番。

他の補助事業・事務補助・使用料減免等の支援を重複して受けていない。

これは受けていないのですか。

事 務 局 ： 社会教育団体は、公民館の使用料減免を受けています。ですので、ここは１点になります。

委 員 長 ： １５番。

他の財源を検証し、適切な補助額、補助率となっている。

これはわからないですね。

事 務 局 ： ここについても、他市を参考に１０％から５０％という数字を入れておりますが、これがいいか悪いかというのは議論になると思います。

委 員 長 ： １０％未満のものについては、補助しなくてもいいのではないかという意見もありましたし、またあまりに多いもの９割以上もおかしいので、確か２分の１というのを１つの目安にするという意見だったかと思いますが、この場合は、４１．３％なので２点になりますね。

１６番。

交付要綱などで、補助対象経費などの基準を具体的に明示している。

明示していないですね。０点になります。ここは主観なのですか。

事 務 局 ： ８９事業を見ていただくとわかるのですが、事業補助と言いながら、実態は運営費補助に近いものもあります。定め方によって揺れがありますので、ここについては主観でも仕方がないかなと考えております。

委 員 ： もともと運営費はどう考えるかという議論もあるのですよね。

委 員 長 ： 人件費補助も私はいいと思いますが。

事 務 局 ： 運営費をどんぶりで出すことに対してのご意見だと思いますので、もちろん他市の状況をみると、運営費については一括補助しないで、対象経費、対象事業を限定しないと補助を受けられませんというルールにしているところもあります。

委 員 長 ： いずれにしろ、ここについては、０点ということですね。

１７番。

上乗せ・横出しをしていない。

ここは該当しないので、配点、評点ともに０点とすることになります。

１８番。

余剰金額や監査制度など、被補助団体等の会計処理が適切である。

これについては、ＰＴＡ連合会の帳簿等をみないといけませんが、ＰＴＡ連合会については大丈夫ですね。

１９番。

１件１０万円以下の少額補助となっていない。

それ以外のところは金額によりますが、ＰＴＡ連合会については２点ですね。

２０番。

他市と比べ適切な水準である。

ここはわからないですね。わからない時は、０点でしょうか。

委 員 ： 担当者は、わかっているはずですから。

委 員 長 ： もう１つ、有価物回収についてやってみましょうか。

評価項目の１番の多くの市民が直接関係しているかについては。

事務局　：　これは業者に対してで、しかも全企業ではありません。全てが組合に加入しているわけではありませんので。

委員長　：　公益目的が文書化されている。

交付要領はありますが、目的はどうか。

委　員　：　私が見た中で、目標が書いてあるのは１つもありません。

事務局　：　基本的に、目的の中に目標を明確にしているものはないのですね。

委　員　：　１つ目標という欄を設けて、年度ごとに書いてもらう。予算を付けるときなどに。

事務局　：　補助金の制度として、いついつまでにどれくらいのところまでやったら終わりにするということはありえると思います。

ただ現状ではできていないということもありますし、すべて全部について満点とらなければいけないものではありません。相対的に考えていただいた方が良いと思います。

委　員　：　これについていえば、決められた地域の回収を１００％実施することになりますね。

委　員　：　それと、一般ゴミを混ぜないで、有価物として回収するとか。

委員長　：　いずれにしても明示されていないので、１点ですね。

事務局　：　減量運動の促進というのも入っておりますので、何かしら作ってあるものは１点になります。

委員長　：　３番はどうでしょうか。それは業者以外の市民の利益となる活動は入っているのでしょうか。

委　員　：　企業団体ですからね。公益団体とは違いますから、難しいですね。ペイしなかったらやらないわけですから。ＮＰＯでもないし。

委　員　：　ここは補助金ではないですから。交付金となっていますが、実際は委託ですよね。

委員長　：　委託だと全額出さなければいけないので、こういう形で、儲かった時は出さないようにしているのでしょうか。

事務局　：　はたして競争の原理が働くのかというのもあります。個別に入札したら、というのはあるかもしれません。

委員長　：　それに、資源ごみとして直接収集しているのではないですか。市川市は、収集しているので、清掃車を出せばいいと思うのですが。

委　員　：　ですので、その費用とどちらが安いかという問題ですね。

委員長　：　昔は、先駆的な活動だったんでしょう、古紙の収集は。しかし、今や当然の話になっているわけだから、そういうボランティアの報奨金を出しながらやっているのは、例えばＰＴＡだって実は迷惑なんじゃないでしょうか。

委　員　：　報奨金ではなくて、違った形で出ればいいと思います。

委　員　：　有価物について、改善プランのチェックシートを見ると、有価物回収協働組合員の生活の保障も考慮となっていて、話がそっちの方にいってしまっています。裏を読むと、切りたいけれども生活保障の面があって、横道に逸れちゃっているのですね。

委員長　：　４番はどうなのでしょう。組合に入ればいいということでしょうか。

委　　員　：　誰もがということではないでしょう。

委 員 長　：　では、０点ですね。

５番の誰もが被補助者となり得るということも０点になりますね。

次の社会・経済情勢に合致し、というのは主観的な評価になりますので、それぞれつけていただきます。

他に代替できるサービス機関がない。これはありますね。実はたくさんある。

緊急的な必要性がある。これは主観的な評価です。

市民と行政との役割分担に鑑み、市が補助すべき内容である。これは古紙が安くなった時に、こういう援助を始めたのでしょうね。市場に応じてということになるかと思いますが。

事 務 局　：　本来は、マーケットに委ねるべきことだと思います。

委 員 長　：　役割分担で、市が補助すべき内容とは言い難いと思います。

委　　員　：　でも潰れてしまったらと考えると、この場合は、他に代替がいるから問題ないということですか。有価物だから、捨ててしまえばいいと。

委　　員　：　地球温暖化の問題があるから、意識の高い人はたくさんいますよ。

委 員 長　：　１０番ですが、被補助団体等の事業活動の内容が被補助団体等の目的と合致している。１点くらいということで宜しいのでしょうか。

事 務 局　：　全てが０点というのは無いと思いますので、宜しいかと思います。

委 員 長　：　補助金の交付に対して相応の効果が期待できる事業内容である。これも主観的な判断を入れていただいて。

過去３年以内に見直しを行ったか。これはどうでしょうか。

事 務 局　：　毎年、見直していると言えますが、制度としては変更がない。

委 員 長　：　補助額については、赤字補てんをするという趣旨で行っていますが、赤字補てんをどこまでするかという点では見直してはいないわけです。

見直し期間、終期の設定。これもしていない。

他の補助事業・事務補助・使用料減免等の支援を重複して受けていない。これはどうですか。

事 務 局　：　受けていないと思います。

委 員 長　：　他の財源を検証し、適切な補助額、補助率となっている。これは、補助率からいうと１点ですね。

事 務 局　：　これは歳入と歳出の差を埋めているという趣旨だと思いますので、単純に補助率云々という話とは違うと思います。制度としてこういうものですので、馴染まない点はあるかと思います。

委 員 長　：　なるほど。

事 務 局　：　馴染まない場合は、両方外してもらうというルールにしてありますが、ただどうなのでしょうか。赤字補てんは、１００％補助と言えなくもないですが。

委　　員　：　全額ではないでしょう。予算の上限があるから。１億２，０００万円を超えたら、切るわけでしょう。

委　　員　：　切らないように予算をもっているでしょう。

委　　員　：　去年２，０００万円で、その前が１億１，０００万円ですよ。３ヶ年平均の金額から考えると、それ以上の金額が出ていることになります。

事 務 局　：　ここでの考え方は、実質的にお金を支払えるかどうかではなくて、制度として担保があるという風に考えると、１００％補助と言えるのではないかと。

委 員 長　：　交付要綱などで、経費などの基準を具体的に明示しているか。基準は明示しています。

上乗せ・横出しについては、国などからの補助金は無いので、配点・評点ともに０になります。

余剰金額や監査制度など、被補助団体等の会計処理が適切である。これはどうですか。高いもので買ったことにするというのは、実態的にはどうなのでしょうか。日経新聞等に掲載されている古紙の金額で買ったことにすると言っていましたが、これについては。

事 務 局　：　実質的には、組合を通して、業者が受け取っているものと思われますので、組合の決算をもらっても意味がないかもしれません。

委 員 長　：　１件１０万円以下の少額補助となっていない。金額基準から考えると、小さくはないということになりますね。

他市と比べてというのはどうなのでしょうか。

事 務 局　：　業者に対して、こういう形でお金を出しているのは、あまりないかと。比較は難しいのかな、とも思います。

委 員 長　：　船橋市だけなのですか。

委　　員　：　見たこと無いです。

委　　員　：　他市の担当者の方から、船橋市のやり方は非常にいいやり方だと聞いたことがあります。それは金銭面を言っているのでしょうけど。

委 員 長　：　高く売れている時は、補助は必要ないということですね。

事 務 局　：　提案なのですが、無理やり判断をしないで、比較が難しいのであれば、０点としてしまうのも手かと思います。そういうのがあまりたくさんあると困りますが。

委　　員　：　さっきから考えているのですが、低いから駄目だと言えるのでしょうか。必ずしも駄目だとは言えない気もします。他にやってみればわかるのでしょうか。

事 務 局　：　ただ優先順位などはわかると思います。例えば先程のＰＴＡであれば、５割くらいの得点が取れますので、こちらは先程おっしゃっていましたが、３割程度しか取れていないようですので、そういうラインで見れば、５割の方がより補助すべき内容を含んでいると言えるのではないでしょうか。

委　　員　：　ただライフラインみたいなもので、比較的小さいグループの場合、しかし人道的に必要だという補助金があった場合、きっと点数が低く出るのではないでしょうか。

委 員 長　：　例えば、どういうものですか。

委　　員　：　例えば、身障者への補助とか。

委 員 長　：　確かに、特定の人への補助ですからね。障害者には、いろいろな意味で他にも支出がありますよね。

委　　員　：　点数が低くても、それは特記事項でいいのではないでしょうか。

事 務 局 ： 前回の委員会で、ご提案をいただきましたので、特記事項の欄を設けています。今後、点数を直していくということもあるかもしれませんが、当面は、こういうことをもっとやるべき内容なのではないか、ということはご提出いただいても宜しいと思います。

委 員 長 ： 今回、点検した２つのシートをふまえて、残りの部分については申し訳ありませんが、ご自宅でやっていただき、不明な部分があれば不明ということで構いませんので。その部分については、担当課がやったものと比べてチェックする。そうすると客観的な部分は担当課のものをそのまま使い、今後は社会的ニーズに合致しているかなど主観的な評価を実施していく。そうすると、この後の補助基準をどうするかという時に、主観的評価の考え方を示すということになっていくのでしょうか。あるいは、客観的な評価も重要な補助基準にはなる、補助基準を示していると思います。その他、この基準に出ていない、運営費補助をどう考えるか、あるいは事業費補助だった場合には、公益性のあるサービス、先程のミニデイサービスなどは必要な事業だと思いますが、出し方の問題、金額の算定の仕方とか、そういう話になると思います。ですので、基準としては算定根拠が明確になっているか等の基準になるのではないでしょうか。

これで今日の議題は済んだのですが、今後の進め方に移りたいと思います。

事 務 局 ： その前にお願いがあるのですが、点検シートをご記入いただいて、ここは表現がわかりにくいとか、あるいはこの項目は必要ないのではないか、といったご感想があれば併せてご記入願います。

委 員 ： よくわかるのですが、点数が高いということは補助金を出す必要があるということですよね、一番大事なことですが。なんでこういうのが２点とっているのか、というのが項目の中にもあるんですね。なので、高いことがいいという風に、必ずしも質問を作っていないのではないかとも思えます。基本的には、公益性とか財務基準で点数を出していかなければいけないと思います。

委 員 ： ですので、全部一通りやってみて、その中で変な傾向が出れば修正するというな形がいいかと思います。

委 員 ： 今、２０項目あるので、１項目を５点にして１００点満点にすればわかり易いのではないでしょうか。得点率というのもわかりますが、付けるときに５点あった方が１００点を目安にわかりやすいと思います。また０と１と２というと、１でもないし２でもないという場合、判断に迷うので、段階を５つにする、あるいは厳しく○か×にしてしまう。ただ主観的な部分があるので、５つくらいにした方が良いのではないでしょうか。

事 務 局 ： ２点にしたのは、誰がつけてもほぼ同じ点数になるようにという議論がございましたので、評価項目にそれぞれ点数の着眼点を記入しています。５点と４点の差、４点と３点の差、３点と２点の差を個別に作るのは困難かと思います。

委 員 ： 私もそう思います。社員の人事考課をやる時も特別に良い人は５だけれども、４から３か、２は付けづらいという風になってしまうから、現在の方がいいと思いますよ。

委 員 ： 確かに文書化されているか、されていないかというと○×でいけるのですが、人数のところや主観的なところは、３つでいいのかなあと。ただ３つでやるなら３つでも

構いません。

委　　員　：　とりあえずこれでやってみて、それで救えないものが出てくると思います。それを考えていくということかなと思います。

あと効果みたいなものはどこでみるのでしょうか。

委員長　：　１１番にありますね。

事務局　：　これは、今実施しているものが良いか悪いかという視点ではなく、補助金を開始する際に制度に合致しているかどうかという視点、つまり事前に予測できるかという視点になっています。ただ今現在効果があるかどうかというのは別に考えなければいけないと思いますので、それについては改善プランなどで行うとして、少しニュアンスが異なると思います。

委　　員　：　でも予算をつける時は、どうするのですか。要するに、このお金に対してこの効果があるというのはいいのですが、全体的に見てこの案件の方が効果からみて重要であるとか。それは、どうやってみるのですかね。

事務局　：　この中でも主観的になっていますが、ある程度期間を要して評価するものもありますし、その時点では評価が難しいものもあろうかと思います。ですので、主観的な範囲の中で、評価していただくというのは仕方ないのかなとは思います。

委員長　：　効果があるかどうかというのは２点ですが、ここについてはもう少し点数を上げるとか、ウェイトを高めるというのが必要だと感じたのですが。

事務局　：　そのとおりだと思います。また、他にもそういう項目があると思いますので、そこは検証していただいて、ご提案いただければと思います。

委員長　：　では、次回のことですが、担当課の自己診断を基に意見をまとめるということになっておりますので、本日都合が悪かった青少年課の第２回資料２で１２番目の青少年育成会補助金、１６番目青少年団体活動費補助金、４６番目青少年育成団体活動補助金と、金額の高い３番目学務課の学校管理運営費補助金、１８番目の私立幼稚園連合会補助金、４７番目の高等学校定時制教育振興会補助金、６１番目の専修学校各種学校協会補助金、７１番目私立幼稚園ＰＴＡ連絡協議会補助金の２課８事業を一括して実施したいと思いますがいかがでしょうか。

それでは、これで第３回の船橋市補助金制度検討委員会を終了させていただきます。長い間、どうも有難うございました。

議事録署名人　船橋市補助金制度検討委員　藤田　きよ子